

## 次期「いわて青少年育成プラン」の策定について

### 1 いわて青少年育成プランについて

プランの性格	本県の青少年の健全育成についての総合的な指針であり、本県における青少年の健全育成のための基本的理念やそれを実現するための推進方策を示すもの。
沿革	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 17 年 6 月 「いわて青少年育成プラン」策定（平成 17～26 年度、平成 23 年 3 月一部見直し）</li> <li>平成 27 年 3 月 「いわて青少年育成プラン」改訂（平成 27～31 年度）</li> <li>令和 2 年 3 月 「いわて青少年育成プラン（2020～2024）」策定（令和 2～6 年度、令和 5 年 12 月一部見直し）</li> </ul>
法令上の位置付け	現行プランは、子ども・若者育成支援推進法（平成 21 年法律第 71 号）第 9 条第 1 項に定める「都道府県子ども・若者計画」に位置付けている。

### 2 次期プランの策定について

#### （1）概要

現行プランが令和 6 年度で期間を終了することから、今後、次期プランの策定に向けた検討を行う。

策定方針や日程、計画案等については、令和 6 年度に本協議会を開催し協議することを予定している（年 3 回程度を想定）。

#### （2）検討に当たっての視点

次期プランの策定に当たっては、現行プランの進捗状況や社会情勢の変化、青少年の現状（資料 2 - 2～4）等を分析するとともに、関係機関・団体や県民の意見を聴取しながら検討していきたい考え。

#### （3）こども基本法を踏まえた対応

令和 5 年 4 月 1 日に施行されたこども基本法（令和 4 年法律第 77 号）において、「都道府県はこども大綱（※ 1）を勘案して都道府県こども計画を定めるよう努める」、「都道府県こども計画は都道府県子ども・若者計画ほか関連する計画（※ 2）と一体のものとして作成することができる」、「地方公共団体はこども施策に対するこども等の意見の反映について必要な措置を講ずる」等の規定が設けられたことから、次期プランの策定に当たっては、これらの規定も踏まえ検討していく。

※ 1 こども大綱は、「従来の少子化社会対策大綱、子供・若者育成支援推進大綱、子供の貧困対策に関する大綱を一つに束ね、幅広いこども施策に関する今後 5 年程度を見据えた中長期の基本的な方針や重要事項を一元的に定める」こととされている。

※ 2 関連する県の計画として、いわて青少年育成プランのほか、いわて子どもプラン、岩手県子どもの幸せ応援計画など

## 1. 「非行防止」の時代(昭和中期)

← 日本経済は高度成長への移行期

戦後の社会混乱から経済復興への過程で少年犯罪が増加し、昭和24年に内閣官房に青少年問題対策協議会(※1)が設置される中、本県でも昭和29年に岩手県青少年問題協議会が設置される。

＜関連施策＞ 刃物を持たない運動、スポーツの振興、少年補導員制度 など

※1 昭和25年に中央青少年問題協議会、昭和41年に青少年問題審議会に改組され、平成13年に中央省庁再編に併せて廃止



## 2. 「健全育成」の時代(昭和後期)

← 日本経済は安定成長への移行期

非行防止と併せて健全育成を推進していくため、昭和41年に青少年育成国民会議(※2)が結成され、本県でも同年に岩手県青少年育成県民会議が結成される。

＜関連施策＞ 青少年健全育成施設の整備、青年の船事業、有害図書の指定 など

※2 平成21年に解散



## 3. 新たな時代(平成・令和期)

← 日本経済は低成長期

ゆとり教育の定着の中で少年犯罪が減少(※3)する一方、不登校児童生徒の増加、SNSによる犯罪被害、若年無業者の増加と高止まりなどの新たな課題が現れており、令和5年度にはこども家庭庁が発足したほか、本県ではネクジェネいわてによるエンパワーメントなども行われている。

※3 刑法犯少年の検挙人員(全国)は、平成元年の16.5万人から令和4年には1.5万人にまで大幅に減少

# わが国におけるZ世代に関する言及（例）

## <Z世代から選ばれるブランドになるには？>

Z世代と呼ばれるのは、1990年代後半～2010年に生まれた人たちだ。同世代は、これまでの世代とは異なる価値観を持つと言われている。例として、実際のZ世代の声をいくつか取り上げる。

- 学校の友達よりネットの友達のほうが本当の友達
- チームのキャプテンは、背中を見せるキャラよりも、いじられキャラだとうまい
- 1番組30分もあるテレビ番組は長い
- 配属先保証、かつ副業OKじゃない企業には行きたくない

【電通若者研究部】

➡ Z世代には、①デジタルネイティブ、②タテよりもヨコの関係を重視、③タイムパフォーマンス重視、④労働面では開放型・ジョブ型志向が強いといった特徴があるとすれば、若者が生きやすい（≡転出抑制＋転入促進につながる）地域社会とはどのようなものか。

## <“Z世代”の価値観とは？若年層獲得戦略のいま>

- 人口が減っていく一方で、若年層の獲得はどの業界においてもキーワード
- 顧客生涯価値（ライフタイムバリュー）が高い

【じゃらんリサーチセンター】

➡ 民間業界ではZ世代のマーケティングに躍起になっており、商品・サービスの見直しや企業価値の再構築など、自らの変革を模索している。人口減少局面の自治体が得るべきヒントは何か。

# 【事例①】 いわてネクストジェネレーションフォーラム2023の提言

- いわてネクストジェネレーションフォーラム2023（R5.11）での若者等からの提言を踏まえた上で、各種審議会等での議論を実施（例えば、第40回岩手県社会貢献活動支援審議会など）

第40回岩手県社会貢献活動支援審議会（R5.12） 配布資料

## 【参考】ガバナンスの拡張的解釈（ダイバーシティ、GX等）

- 本年11月に開催した「いわてネクストジェネレーションフォーラム2023」では、県内の若者等から以下の3本柱での提言が行われており、これはコーポレートガバナンス・コード（東京証券取引所）やグッドガバナンス認証（日本非営利組織評価センター）の評価基準と共通する点も多い。
- ① 誰もが働きやすい岩手県！ ← ダイバーシティ（多様性）
  - ② 違いを歓迎できる岩手県！ ← インクルージョン（包摂性）
  - ③ チャンスを捉える岩手県！ ← DX・GX（社会変革の受容）
- この提言を踏まえ、県内の企業・団体には、以下のような認定を取得いただくことも有効ではないかと考えられる。
- ・「いわて女性活躍企業等」認定制度
  - ・「いわて脱炭素化経営企業等」認定制度 など



※ いつも周囲をうかがうような気分が広がり、インターネットの広大な海で、皮肉なことに「つながる」ことでむしろ孤独感を感じている人が増えているとの指摘もある中、②に関しては、例えば「僕は左を向く、君は右を向いても差支ないくらいの自由は、自分でも把持し、他人にも附与しなくてはなるまい」（夏目漱石『私の個人主義』）といった視点が大切であり、個人主義（individualism）は利己主義（egoism）とは異なる。

# 【事例②】温暖化防止いわて県民会議若者ワーキンググループの提言

## 若者ワーキンググループの提言

- 温暖化防止いわて県民会議の下に若者ワーキンググループを設け、脱炭素の視点から、将来世代が住み続けたいと思える地域社会はどのようなものか、令和5年夏頃から議論を始め、同年11月にその結果を提言として取りまとめ
- 提言を大きく区分すると、①暮らし、②仕事、③行政の3本柱で、①暖房費が嵩んで暖房貧乏にならないために省エネ住宅を整備していくこと、②若者が就職を希望する脱炭素経営企業を増やしていくこと、③自治体の補助金支出を脱炭素経営企業に絞り込んでいくことなどを提言

### 【若者ワーキンググループの様子】



<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyoku/gx/ontai/1067330.html>

## 提言を踏まえた県施策(第1弾)

- この提言を踏まえ、県内事業者のCO<sub>2</sub>排出量の削減状況等を記載した「いわて脱炭素経営カルテ」のオープンデータ化を実施 (R5.12)

➡ このような見える化を通して、脱炭素経営企業が増えていくことが期待

### 【脱炭素経営カルテのチラシ】

脱炭素経営へのシフトが求められる今！  
いわて脱炭素経営カルテを活用しましょう。  
(岩手県地球温暖化対策計画書制度)

**脱炭素に向けた取組をPRできます。**

任意公表制度を始めます。  
・公表に同意いただいた事業者の計画書・届出書を県HPで公表し、皆さんの脱炭素に向けた取組を紹介し、皆様の知らない事業者でも、希望する事業者は、計画書・届出書を提出すれば、関係者に取組を紹介し、

令和5年度から  
いわて脱炭素経営認定企業等の申請に利用できます。  
・認定されれば、脱炭素に向けた県の融資や補助を有利に活用できます。

**期待される効果**

取引先の拡大  
知名度の向上  
人材獲得力の強化

県内事業者等の合計で  
年間5,000t以上の削減  
または  
40台以上の  
自動車を使用

これらに該当する事業者は、以下の義務があります。

01 削減量を削減する取組を「脱炭素経営カルテ」として提出  
02 毎年の取組状況を「脱炭素経営カルテ」として提出

詳細については  
ホームページをご覧ください。  
県庁又は広域振興局(保健福祉環境部)にお問合わせください。  
岩手県環境生活部環境生活企画課 TEL: 019-629-5271  
FAX: 019-629-5334 E-mail: AC0001@pref.iwate.jp



## 【参考】 将来世代視点のCxOに関する民間事例

### 18歳以下のCFO (Chief Future Officer)の取り組み

会社として持続可能な未来をつかっていくためには、その未来の当事者である世代が会社に参加するべきであるという考えのもと、2019年に18歳以下限定でCFOのポジションを設置。

歴代CFOからの提言は、気候変動やウェルビーイング、ポストSDGsを見据えての取り組みなど、ユーグレナ社でのサステナビリティに関する議論をけん引し、経営判断の一つとなっている。

#### 第3期メンバー



【出所】株式会社ユーグレナ ウェブサイト  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/2931/tdnet/2236878/00.pdf>

#### 第1期、第2期の成果

##### 第1期



意識せずとも  
環境に配慮した行動をとれる  
仕組みの構築を目指す

- 商品に利用される石油由来プラスチック量を削減
- ゴミ消費に対する社内の意識向上
- 沖縄県初のゼロ・ウェイスト認証を取得

##### 第2期



ユーグレナ・フィロソフィー  
「Sustainability First」  
の実効性を法的側面  
および社内外からも高める

- 定款上の事業目的をSDGsの17の目標を反映した内容に刷新する際に監修
- 社内カルチャー醸成に向けた施策
- 取引先飲食店のSDGs施策をプロデュース

## 【参考】本県出身の精神病理学者・斎藤環氏のことば

- ひきこもっている人は「たまたま困難な状況にあるまともな人」であり、ひきこもりの長期化は、**そういう人たちを排除していく社会の方に原因がある**と考えた方がいい。

【 斎藤環氏へのインタビュー記事（R1.6） 】

- 『社会的ひきこもり』で指摘したのは、ある意味でダブルスタンダードの問題で、口では「無限の可能性」を言いながら、一方で**「協調第一主義」によって支配する教育が強すぎた**ということです。つまり「君たちは何にでもなれる」と言いつつ、クラス運営などでは出る杭を徹底的に叩く。基本にあるのは「非行対策モデル」なのですが、子どもの逸脱行動を抑止・矯正することが教師の使命だと、そう信じ込んでいる先生が左右問わず多いんですね。
- 想定している人間は「ちゃんと機能している人間」なんです。頑張っている人間、意思疎通ができる人間、**これが標準形なのだから、全員がそれに合わせて振るまいなさい**ということになる。逆にいうと、そうではない人間はダメなんです。空気を読まないとか、あるいは障害を持っていて意思疎通ができないとか、そういう人に対しては、非常に酷に扱ってしまう面がある。
- 本人に投薬治療や精神療法を施すだけでは、心の病気を治すことは難しいんですね。精神病をむしろ「社会的な病」だと考えて、**周囲の人間関係などの「社会環境」を調整することが必要**だと、近年では強調しています。（中略）たとえばひきこもりを**当人の家庭環境や、社会の雇用慣行との関係抜きに語るのは不可能**でしょう。

【 斎藤環『心を病んだらいけないの？うつ病社会の処方箋』（R2.5） 】

## 【参考】違和感（モヤモヤ）に関するその他の言説

- 学校では「みんなで同じことを、同じように」を過度に要求する面が見られ、**学校生活においても「同調圧力」を感じる子供が増えていった**という指摘もある。社会の多様化が進み、画一的・同調主義的な学校文化が顕在化しやすくなった面もあるが、このことが結果としていじめなどの問題や生きづらさをもたらし、非合理的な精神論や努力主義、詰め込み教育等との間で負の循環が生じかねないということや、保護者や教師も同調圧力の下にあるという指摘もある。

【中央教育審議会答申（R3.4）】

- 典型的には性役割分担や選択的夫婦別姓の問題にみられる伝統的な家父長主義的な規範。強すぎる上下関係。あるいはマイノリティに対する差別的視線。または共同体主義が肥大化した悪しき平等主義や変化に対する保守性などなど。これら伝統や共同体の秩序という“正義”や“道徳”のもとに**同調圧力を発動させてしまいがちな不寛容な空気**こそが、地方の衰退を加速させているのではないか。

【地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論（R3.9）】

- Z世代には、①デジタルネイティブ、②タテよりもヨコの関係を重視、③タイムパフォーマンス重視、④労働面では開放型・ジョブ型志向が強いといった特徴があるとすれば、**若者が生きやすい地域社会とはどのようなものか。**
- 民間業界ではZ世代のマーケティングに躍起になっており、商品・サービスの見直しや企業価値の再構築など、自らの変革を模索している。人口減少局面の自治体が得るべきヒントは何か。

【岩手県青少年問題協議会資料（R4.2）】



# 社会と若者の 新しい 関係性デザイン

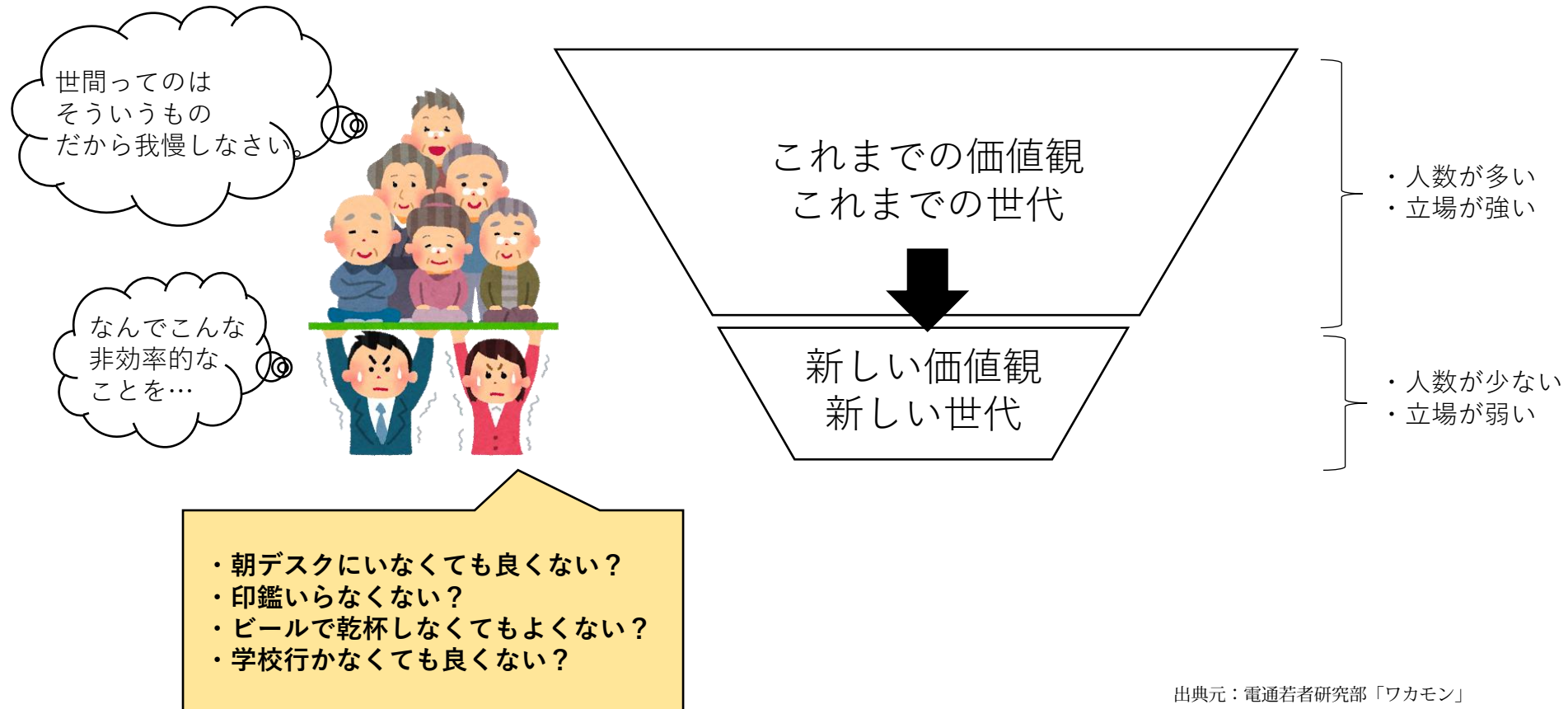


Wakamon

若者の〇〇離れ

社会の若者離れ

これまで、そんなZ世代の声は、上の世代や、  
これまでの価値観にかき消されてきた。

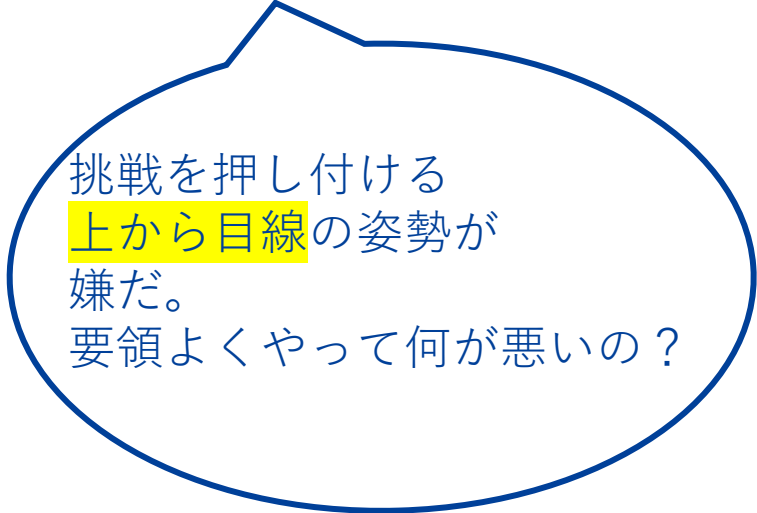


出典元：電通若者研究部「ワカモン」

2023年11月「ネクジェネいわて」での吉田将英氏による基調講演より抜粋

若者よ、  
ちゃんと  
失敗しているか。

挑戦する人を応援します。



挑戦を押し付ける  
上から目線の姿勢が  
嫌だ。  
要領よくやって何が悪いの？



# 上から目線の時代



企業と生活者が

同じ目線で楽しむ

# 共感の時代

# 社会人という言葉は 英語に訳せない

出典元：電通若者研究部「ワカモン」

2023年11月「ネクジェネいわて」での吉田将英氏による基調講演より抜粋

日本

## 若者と社会の 関係性が 「限定的」

「社会人以前・以後」が  
意識として分断。

バイト、就活、インターン  
くらいしか社会と関わる  
経路がない。

欧米

## 若者と社会の 関係性が 「多様」

生まれた時から  
「社会人」

色々な大人や社会と  
百人百様に自由に  
関係している。

## 青少年・若者の意識に関する分析調査

### 1 趣旨

青少年・若者が抱えている困難を分析するため、青少年や若者、保護者等からの相談の件数や傾向等について、県内の関係機関に対するアンケート調査を行ったもの。

相談件数は、コロナ禍において増減がみられ、行動制限で相談機会が減少した一方、孤立・孤独感の増加や人間関係の悩みが増加したことなどが推測される。

相談内容は、人間関係、学業・就業上の悩み、発達に関する悩み、ネットやSNS等に起因する問題などが近年増加傾向にある。

### 2 調査の概要

岩手県子ども・若者自立支援ネットワーク会議（※）構成機関に対し、相談窓口対応における悩みの傾向（主に寄せられる悩み、増加傾向にある悩み、等）について聴き取ったもの。（令和5年7月時点）

※ 子ども・若者支援の取組の充実のため、県関係機関及び県内の各支援団体による連絡調整や情報交換を行い、連携体制の構築を図るもの。（事務局：岩手県環境生活部若者女性協働推進室）

#### （1）相談件数の推移（県設置窓口）

	青少年なやみ相談室	若者サポートステーション	ふれあい電話相談 （総合教育センター受理分）	すこやか電話相談、 すこやかメール相談	少年サポートセンター	岩手県ひきこもり支援センター
R2	1,080	2,119	1,266	932	106	513
R3	728	2,093	1,248	1,136	202	611
R4	1,136	2,667	962	1,250	109	752

#### （2）相談内容の傾向（主なもの）

##### 【悩みの要因】

- 学業・就業上の悩み
- 学校や集団での人間関係に関する悩み
- 発達に関する悩み
  - ・ 孤立・孤独による悩み
  - ・ 将来への不安
- 家庭内の問題（貧困、不和等）
- ネット、SNS等に起因する問題
  - ・ 非行・問題行動
  - ・ 性に関する悩み

##### 【悩んでいる内容】

- ・ 直面する問題にどうしていいかわからない
- 安心できる居場所や話し相手がない
- その他個別具体的な問題を抱えている
- 目指す目標やなりたい自分像がない
- 自分に自信がなくチャレンジできない
  - ・ 生活に余裕がなく疲労やストレスを抱えている

※ ○印は、近年増加傾向にあると感じる項目

※ 相談内容の傾向は、各相談窓口の主観による回答をとりまとめたものであること